

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社ヤマダホールディングス（証券コード:9831）

【据置】

長期発行体格付
格付の見通し

A +
安定的

■格付事由

- 家電量販店業界最大手グループの持株会社。家電製品やリフォーム、家具・インテリア商品などの販売を行うデンキ事業の他、住宅販売および住宅設備機器の製造・販売を行う住建事業、住宅ローンや保険商品などを取り扱う金融事業、家電製品などのリユース・リサイクル事業を行う環境事業を展開している。傘下の事業会社に対し、営業面や人事面などにおいて強い一体性を有していることから、当社の格付にはグループ全体の信用力を反映させている。家電を中心に、家具・インテリア、住宅・リフォームまでを提案する新業態大型店舗「LIFE SELECT」、Web と実店舗を融合させた DX 最新型 web.com 店など多様な業態店舗の開発を強化している。
- 業績は 21/3 期を直近ピークに減益傾向にあったが、足元では底を打ってきている。来店客数の減少やエネルギー価格高騰など事業環境は厳しい状況が続いている。このような中、新規出店によるシェア拡大や相対的に粗利益率の高い SPA 商品など収益性を重視した商品展開を進めることで、一定の利益は確保出来ると考えられる。今後、積極的な設備投資が行われるとみられるが、利益蓄積による自己資本の拡充も見込まれることから、中期的に財務構成の改善が進むと予想される。以上より、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- 24/3 期売上高は 1 兆 6,860 億円（前期比 5.3%増）、経常利益は 551 億円（同 10.1%増）の計画。デンキ事業における出店強化、SPA 商品の拡販や在庫の適正化による粗利益率向上などが寄与する見込みである。ただ、物価上昇などにより家電の買い替えサイクルが長期化しているとみられ、販売動向に留意する必要がある。今後の収益力の強化に向けて、DX を活用した業務効率改善の他、住建事業や環境事業などデンキ事業以外の事業基盤強化が重要とみられ、その取り組みおよび成果を確認していく。
- 23/3 期末の自己資本比率は 47.6%（22/3 期末 51.6%）となった。自己株式の取得が行われたが、財務構成への影響は限定的であった。24/3 期は新規出店による店舗面積拡大、既存店舗の改装や業態変更、DX 関連など 330 億円（前期は 291 億円）の設備投資が計画されている。ただ、これらの投資は営業キャッシュフローの範囲内で実施されるとみられ、引き続き、財務健全性は維持できると考えられる。

（担当）大塚 浩芳・金井 舞

■格付対象

発行体：株式会社ヤマダホールディングス

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年11月15日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：大塚 浩芳
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「小売」(2020年5月29日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」(2003年7月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社ヤマダホールディングス
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル